

株主のみなさまへ

第56期 報告書

(2010年4月1日～2011年3月31日)

株式会社ビー・エム・エル



証券コード：4694



目次

株主のみなさまへ…………… 1

特集

新世代電子カルテシステム

「QUALIS(クオリス)」誕生 …… 4

営業の概況…………… 6

連結決算の概要…………… 8

BML NEWS…………… 11

株式の状況…………… 12

会社概要…………… 13

株主のみなさまへ



代表取締役社長 福田 和太 (ふくだ かずと)

株主のみなさまには、日頃よりひとかたならぬご支援を賜り、誠にありがとうございます。また、今年3月の東日本大震災により、被災されたみなさまにこころよりお見舞い申し上げ、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

私はこのたび、代表取締役社長に就任いたしました福田 和太でございます。これまでのBMLグループの戦略を継承しつつ、さらにそのスピードを加速させて企業価値の拡大と社会的責任を果たしていきたいと考えております。

以下に、第56期(2010年4月1日～2011年3月31日)の概況および今後の展望について述べさせていただきます。

第56期業績の概況について

東日本大震災の影響を受けましたが、増収増益を確保できました。

医療業界は、高齢化の進行や医療技術の進歩を背景に国民医療費が増加の一途をたどっており、そのため医療の質の向上や効率的な医療の実現に向けた各種制度改革が実施されています。

当期の受託臨床検査業界の市場環境は、2年毎に実施されている診療報酬改定年度にあたり、検体検査に係わる保険点数は、遺伝子検査等の一部項目が大幅に引き上げられた反面、ルーチン検査である生化学検査の包括項目が約5%引き下げられました。また、大規模病院における院内検査体制の評価として検体検査管理加算(Ⅳ)が新設されました。

こうした環境の下、当社グループは積極的な営業活動を行い、第3四半期までは予想を上回る検査受託量で推移してまいりました。しかし、3月11日の震災以降は、被災地域のみならず計画停電が実施された関東を中心に検査依頼数が減少し、増収幅が縮小いたしました。年間ベースの同事業の利益につきましては、期末に失速したものの増収と数量効果などにより、増益を確保しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、80,762百万円(前期比+1.9%)、経常利益は6,835百万円(前期比+1.2%)、当期純利益は3,594百万円(前期比+1.3%)で増収増益となりました。

事業別の状況について

臨床検査事業では、大型施設への提案営業などにより、シェア拡大に努めました。

臨床検査事業については、当期も顧客ニーズにきめ細かに応えられる営業体制を整備し、新規ユーザーの開拓と大型施設への提案活動を活発に行い、事業基盤の拡大を図りました。

前期下半期は、感染が拡大した新型インフルエンザの影響

により、他疾患の患者が来院を控えたことなどにより、検査受託が大幅に減少いたしました。当期はその反動もあり、震災発生前までは好調な受託で推移いたしました。

一方、BML総合研究所においては、受託検査体制の効率化策として、細菌検査およびEIA法(酵素免疫測定法)による検査の分野で、さらなる自動化および検査工程の改善への取り組みを継続しております。

昨年9月には、世界有数の医薬開発支援機関である米国コーヴァンス社と新たな国際治験用共同ラボ(通称CBラボ)をBML川越総合研究所内に開設し、グローバル治験分野の強化を図っております。



医療情報システム事業では、新たな電子カルテの発売を控えた端境期のため、業績は低調な推移となりました。

医療情報システム事業は、新電子カルテの発売を控えた端境期の影響もあり、診療所版電子カルテ「メディカルステーション(MS)」の新規受注が低調に推移しました。また、前期に好調だったレセプト電算ソフト販売についても、補助金交付の終了にともない新規契約件数が急減いたしました。

今年4月にリリースした新電子カルテ(商品名:クオリス)

は、「操作性の向上」と「スピード」を追求したレセコン一体型の電子カルテであり、販売網の拡充・サポート体制を充実し、有効な広告を行うなどにより販促を強化してまいります。これまでの多機能型のMSと合わせて幅広いユーザーニーズに応えてまいります。

新電子カルテの開発の背景・特長などを特集ページに掲載しておりますのでご一読下さい(4~5ページ参照)。

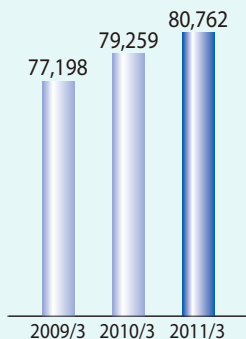


研究開発では、癌や白血病の治療に役立つ検査が成長の兆しを見せてきました。

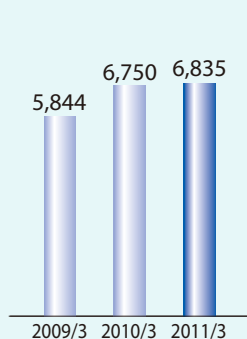
研究開発部門については、オーダーメイド医療の取り組みとして、癌や白血病の治療に役立つ検査の開発に重点を置いています。大腸癌の分子標的治療薬アービタックス(一般名:セツキシマブ)に続き、ベクティビックス(一般名:パニツムマブ)が昨年春に承認されたことから、これらの有効性を判断する検査であるK-ras遺伝子変異解析の需要が急激に伸び、大型項目に成長する兆しを見せております。

肝炎治療の領域では、C型肝炎に対するペグインターフェロン+リバビリン併用療法の治療効果を予測できるIL28B遺伝子多型解析を昨年9月より新たに上市いたしました。

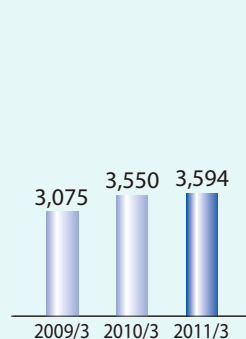
連結売上高(百万円)



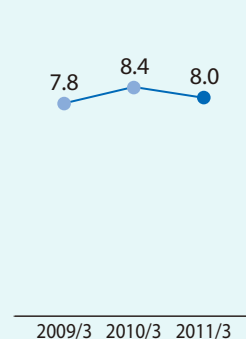
連結経常利益(百万円)



連結当期純利益(百万円)



ROE(%)



今期の見通しおよび今後の戦略について

震災の影響を最小限に抑えるとともに、新たな連結対象子会社との業務統合効果を加速させてまいります。

今期は、診療報酬改定年度にあらず、受託価格は小幅な下落にとどまるものと予測しております。反面、大震災により、直接的被害を受けた被災地域の完全復旧には、なお相当の時間を要するものと考えております。また、企業健診時期の延期などその影響は被災地域以外にも広まり、これに加えて、首都圏における電力不足の影響は極めて不透明であり、個人消費等の自粛が当社の事業活動に及ぼす影響を現時点で合理的に予測することは難しい状況にあります。

このように厳しい経営環境が続くことが予想されますが、

こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が重要であると考えております。

そのためには、品質の一層の向上、顧客ニーズの掘り起こしや提案営業による積極的な営業活動に加え、業務部門・検査部門の生産性向上に取り組んでまいります。具体的には、さらなる自動化への取り組みとして細菌検査の自動化である「シンフォニー・バクテオロジー」、EIA法、ELISA法の自動化である「シンフォニー・イムノロジー」を引き続き推進してまいります。

今年4月より連結対象子会社となった(株)岸本医科学研究所(本社:苦小牧市)および(株)フォレストホールディングスとの合弁により設立した(株)九州オープンラボラトリーズ(本社:福岡市)につきましては、シナジー効果の最大化を図るべく、業務システムやフローのBML方式標準化を加速させてまいります(11ページ参照)。

株主のみなさまへ

今後もBMLグループは臨床検査の自動化へのあくなき挑戦とアライアンスによるシェア拡大を図るとともに、品揃えを拡充した電子カルテ事業を中心とする医療情報システム事業ならびに食品衛生事業の積極拡大によりグループ売上高1,000億円、経常利益率10%という目標達成に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。また、企業の社会的責任を果たすとともに、コンプライアンス、リスクマネジメントの一層の強化を図ってまいります。

株主のみなさまには、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

代表取締役社長 福田 和太



新世代電子カルテシステム 「QUALIS(クオリス)」誕生



2011年4月、新世代電子カルテシステムとして「クオリス」の販売を開始しました。

その開発に至る経緯や既存電子カルテ「メディカルステーション」からの変更点など営業推進部課長の黒田が説明いたします。

「クオリス」開発の背景

現在、全国の診療所(約10万ヶ所)における電子カルテの普及率は約15%にとどまっていますが、新規開業の診療所に限れば9割以上が電子カルテを導入しています。レセプトなどの電子化も進んでおり、医療の電子化・オンライン化の流れの中で、電子カルテも着実に普及が進んでいます。

当社は2000年から診療所向けの電子カルテ「メディカルステーション」を販売しており、現在2,700施設に導入していただいています。他の電子カルテメーカーにはシステム開発を中心としている企業もありますが、当社は医療に特化した企業であり、営業やサポートなどお客様である先生方と接触する社員の全てが検査事業を通じて日々医療に携わっています。このことが他社との差別化となり、診療所の先生方から高い信頼をいただいています。ただ現在の「メディカルステーション」は、全ての診療所でお使いいただけるように多機能・高機能に作られています。操作性や機能面で見直しの余地があると考え、株式会社イーエムシステムズと共同で新機種の電子カルテを開発することになりました。

医療現場の声を活かす

この「クオリス」には、当社が医療に特化した企業である強みを活かし、日々の営業活動の中で接している診療所の先生方のご意見を



当社営業推進部
黒田 隆

ご希望を充分に取り入れています。必要とされる機能はきちんと搭載する一方で、シンプルさ、わかりやすさ、使いやすさにこだわり、軽快な操作性とスピードを実現しました。また機能を絞り込んだことで、競合メーカーの電子カルテに比べ、コストダウンも可能になりました。まだ販売を始めたばかりですが、医療関係の展示会などでご好評をいただいております。

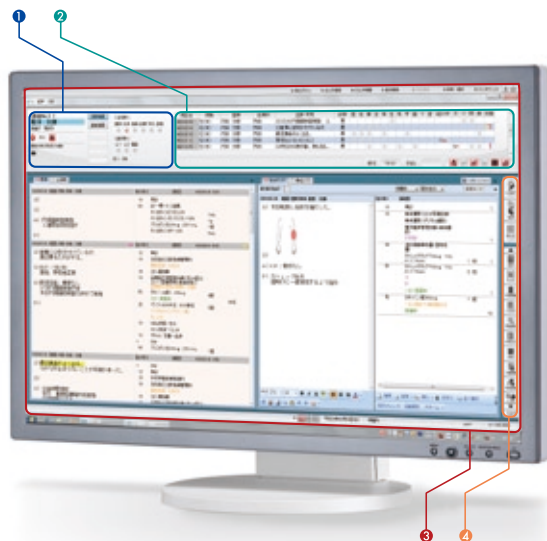
具体的には、これまでの電子カルテの画面はウィンドウが多く見にくいという声に応え、ウェブデザイナーの意見を取り入れ、直感的にわかりやすいシンプルなデザインとしました。好みの表示レイアウトをユーザーごとに表示できるようになっており、カルテの表示レイアウトはログインした人ごとに3パターンまで登録できます。また、患者さまごとの定期的な検査や処置などをカルテに登録し、診療時に通知する「診療アラーム機能」など、他社にない機能も充実しています。各種検査の依頼や結果の取り込みもオンラインで実施することが可能になり、手間を省きたいという声に応えました。

医療インフラとして不可欠な存在に

今回の「クオリス」では、先生方のご意見を活かしたシステム開発を行う一方で、サポート体制をより充実させました。サポートセンターでは専門性の高いスタッフが「リモートアクセス方式」により、操作方法や機能などのお問い合わせに的確にお答えします。また当社の全国約100ヶ所におよぶ営業網を活かし、各地の医療事情に即したきめ細かいサポートを行っています。

医療の情報化が進むにつれて、カルテ情報は電子化され、集約化・共有化が進むことが想定されます。医師と患者が同じカルテ情報を共有し、それまでの既往歴が医療機関の枠を超えて保管・共有され、継続的な医療に活かされることも可能となります。

このように、電子カルテが医療インフラとして不可欠な装備となる中で、小規模診療所においては電子カルテの導入・運用のコストを抑えることが課題になっています。「クオリス」はこの課題に応え、機能的にも価格的にもご満足いただける製品として自信をもってお勧めしています。



- ① 患者様の情報を一目で把握できるようアイコンを変えてわかりやすく表示します。
- ② 過去の診療の履歴を一覧で表示。付箋やチェックでスムーズに内容を把握できます。
- ③ 落ち着いたトーンで見やすいカルテデザインとなっています。
- ④ ボタンを全て右側に配置。必要なボタンを選択して配置することができます。



営業の概況

【事業部門別の概況】

検査事業

- ・臨床検査
- ・食品衛生検査
- ・環境検査
- ・ゲノム解析サービス

医療情報システム事業

- ・電子カルテ
- ・医療電子データ証明サービス
- ・ネットワーク情報サービス

その他事業

- ・SMO
- ・CRO

検査事業



臨床検査事業については、引き続きクリニック市場の開拓を図ると共に、大型施設へのFMS/ブランチラボ方式[※]による提案営業を行い、事業基盤の拡大を図りました。当期の検査数量は順調に推移していましたが、3月11日に発生した東日本大震災以降は、東北などを中心とした被災地域のほか、計画停電の影響を受けた関東地域も含めて受託検体数が減少しました。年間ベースの同事業の売上高については、震災の影響をうけたものの、前期比3.2%の増収を確保いたしました。

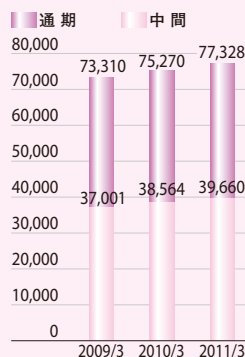
また、利益面については、被災地域での一部建物・検査機器等の被害にかかわる直接費用に加え、震災ならびに計画停電に伴う間接費用の発生

があったものの、増収と数量効果等により、前期比増益を確保しております。

また、メインラボであるBML総合研究所(埼玉県川越市)においては、検査受託体制の効率化策として細菌検査・EIA検査の更なる自動化および検査工程の改善に取り組んでいます。

その他検査事業の食品衛生事業につきましては、前期3月に(株)キュー・アンド・シーの株式を一部売却し同社が連結対象子会社から外れたことから、同事業の売上高は前期比7.4%減少しました。一方、(株)BMLフード・サイエンスが、微増収ながらコスト削減等により前期の減益から増益に転じ、事業全体でも増益となりました。

◆連結売上高(百万円)



※FMS方式：検査機器・システムなどの賃貸と運営支援
ブランチラボ方式：院内検査室の運営受託

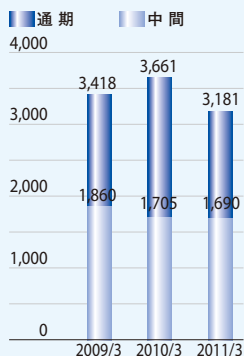
医療情報システム事業

医療情報システム事業については、診療所版電子カルテ「メディカルステーション(MS)」の新規導入件数が156件となり、前期の253件から大幅に落ち込みました。また前期に好調だったレセプト電算ソフトについても、補助金交付の終了やユーザーへの導入が行きわたり、新規契約数が急減しました。

一方、既存ユーザーのリプレイスについては、ほぼ計画通りの進捗でしたが、事業全体の売上高は、前期比13.1%減少しました。また、年度末においてEMシステムズ社との共同開発による新バージョン電子カルテ「クオリス」が完成し、今年4月にリリースしました。



◆連結売上高(百万円)



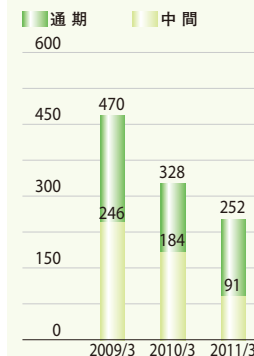
その他事業

その他事業については、SMO*/CRO*事業を営む(株)アレグロが、予定していた治験の実施延期などから売上高は前期比23.3%減少し、利益についても依然赤字で推移しています。

※SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関

※CRO：医薬品の開発において、製薬メーカーが行う治験にかかわる様々な業務のすべてまたは一部を代行・支援する機関

◆連結売上高(百万円)



連結決算の概要

連結貸借対照表(要旨)

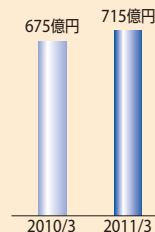
(単位：百万円)

区 分	前連結 会計年度	当連結 会計年度
	2010年3月31日現在	2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産	34,323	36,113
固定資産	33,194	35,469
有形固定資産	25,781	26,133
無形固定資産	3,173	3,015
投資その他の資産	4,238	6,320
資産合計	67,517	71,583
負債の部		
流動負債	17,864	18,018
固定負債	5,134	6,427
負債合計	22,999	24,446
純資産の部		
株主資本	43,638	46,278
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	32,210	34,844
自己株式	△1,263	△1,259
その他の包括利益累計額	112	6
新株予約権	55	67
少数株主持分	711	784
純資産合計	44,518	47,136
負債純資産合計	67,517	71,583

貸借対照表のポイント

総資産 715億円 (前期比 +40億円)

流動資産は現金及び預金、固定資産は有形固定資産のリース資産、投資その他の資産は投資有価証券がそれぞれ増加したことにより、当期末の総資産は前期末比40億6,600万円増加の715億8,300万円となりました。



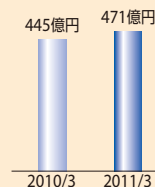
負債 244億円 (前期比 +14億円)

流動負債は支払手形及び買掛金、固定負債はリース債務、退職給付引当金の増加により、当期末の負債は前期末比14億4,700万円増加の244億4,600万円となりました。



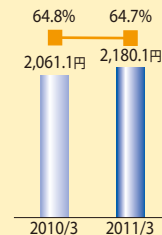
純資産 471億円 (前期比 +26億円)

利益剰余金の増加等により、当期末の純資産は前期末比26億1,800万円増加の471億3,600万円となりました。



自己資本比率と1株当たり純資産

自己資本比率は対前期比0.1%減少の64.7%となりました。また1株当たりの純資産は前期末比119.04円増加の2,180.16円となりました。



連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区分	前連結 会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結 会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
売上高	79,259	80,762
売上原価	50,020	50,785
売上総利益	29,239	29,977
販売費及び一般管理費	22,740	23,355
営業利益	6,498	6,621
営業外収益	322	324
営業外費用	70	110
経常利益	6,750	6,835
特別利益	48	41
特別損失	313	216
税金等調整前当期純利益	6,485	6,659
法人税、住民税及び事業税	2,929	3,082
法人税等調整額	△124	△143
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,721
少数株主利益	129	126
当期純利益	3,550	3,594

連結包括利益計算書

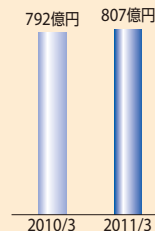
(単位:百万円)

区分	前連結 会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結 会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△106
その他の包括利益合計	—	△106
包括利益	—	3,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,488
少数株主に係る包括利益	—	126

損益計算書のポイント

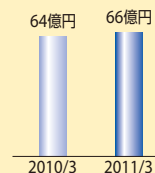
売上高 807億円(前期比+15億円)

検査事業において検査数量が順調に増加したことから、当期の売上高は前期比15億300万円増加の807億6,200万円となりました。



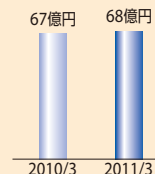
営業利益 66億円(前期比+1億円)

増収と売上原価を抑えたことにより売上総利益が増加したことから、当期の営業利益は前期比1億2,300万円増加の66億2,100万円となりました。



経常利益 68億円(前期比+0.8億円)

営業外収益として不動産賃貸料や受取ロイヤリティ等を計上した一方で、営業外費用として支払利息や設備賃貸費用等を計上した結果、当期の経常利益は前期比8,500万円増加の68億3,500万円となりました。



当期純利益 35億円(前期比+0.4億円)

特別利益として投資有価証券売却益や株式割当益等を計上した一方で、特別損失として投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を計上した結果、当期純利益は前期比4,400万円増加の35億9,400万円となりました。



連結決算の概要

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区分	前連結 会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結 会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,388	8,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,653	△6,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△915	△1,454
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	4,819	1,163
現金及び現金同等物の期首残高	11,325	16,145
現金及び現金同等物の期末残高	16,145	17,308

キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー 86億円の純収入(前期比 △7億円)

税金等調整前当期純利益が増加した一方で、増収に伴う法人税の支払額が増加したこと等により、前期比7億500万円減少の86億8,300万円となりました。

連結株主資本等変動計算書(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2010年3月31日残高	6,045	6,646	32,210	△1,263	43,638
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△955		△955
連結範囲の変動			—		—
当期純利益			3,594		3,594
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		4	0
自己株式処分差損の振替		4	△4		—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,634	4	2,639
2011年3月31日残高	6,045	6,646	34,844	△1,259	46,278

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計			
2010年3月31日残高	112	112	55	711	44,518
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△955
連結範囲の変動					—
当期純利益					3,594
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△106	△106	12	72	△21
当連結会計年度中の変動額合計	△106	△106	12	72	2,618
2011年3月31日残高	6	6	67	784	47,136

北海道を基盤とする岸本医科学研究所グループが、 BMLグループ入りしました。

北海道を基盤とする臨床検査センターの岸本医科学研究所グループが、4月1日よりBMLグループに加わりました。同社の北海道地区におけるシェアは高く、当社グループの同地区での存在感が高まるほか、今後北海道をはじめ全国に展開する営業所・ラボを活用した事業基盤の拡大やその適正配置など、多くのシナジーが期待されま
す。当社グループにとっては、過去最大規模の業務統合になります。

(株)岸本医科学研究所

所在地：北海道苫小牧市日吉町2-3-9

社員数：1,048名(2010年12月現在)

ラボ(営業所)数：27ヵ所

顧客数：約3,500施設



2011.4



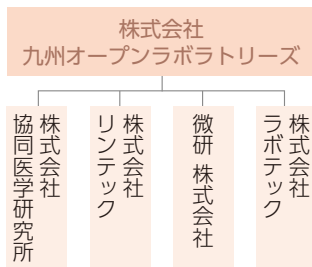
(株)岸本医科学研究所の苫小牧本社

2011.4



九州地域No.1臨床検査企業グループを目指して、 (株)九州オープンラボラトリーズが誕生しました。

当社と医薬品卸等大手の(株)フォレストホールディングス(フォレストHD、本社大分市)は、両社の臨床検査子会社を傘下に置く(株)九州オープンラボラトリーズ(QOL)を設立しました。九州地域における共通インフラを構築し、顧客サービスの強化を図ることを目的としています。当社グループの(株)協同医学研究所(福岡市)、(株)ラボテック(佐世保市)、微研(株)(鹿児島市)に、フォレストHDの(株)リンテック(福岡市)を含めた4社により構成されています。QOLは、オープンプラットホームな組織として九州地域の臨床検査会社の参加を求めています。



株式の状況 (2011年3月末現在)

◇ 発行済株式の総数

22,007,363株

◇ 単元株式数

100株

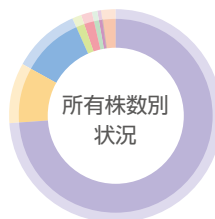
◇ 株主数

3,516名

◇ 株式分布状況



金融機関	12.5%
金融商品取引業者	0.4%
その他の国内法人等	30.3%
個人・その他	32.4%
外国法人等	20.9%
自己株式	3.5%

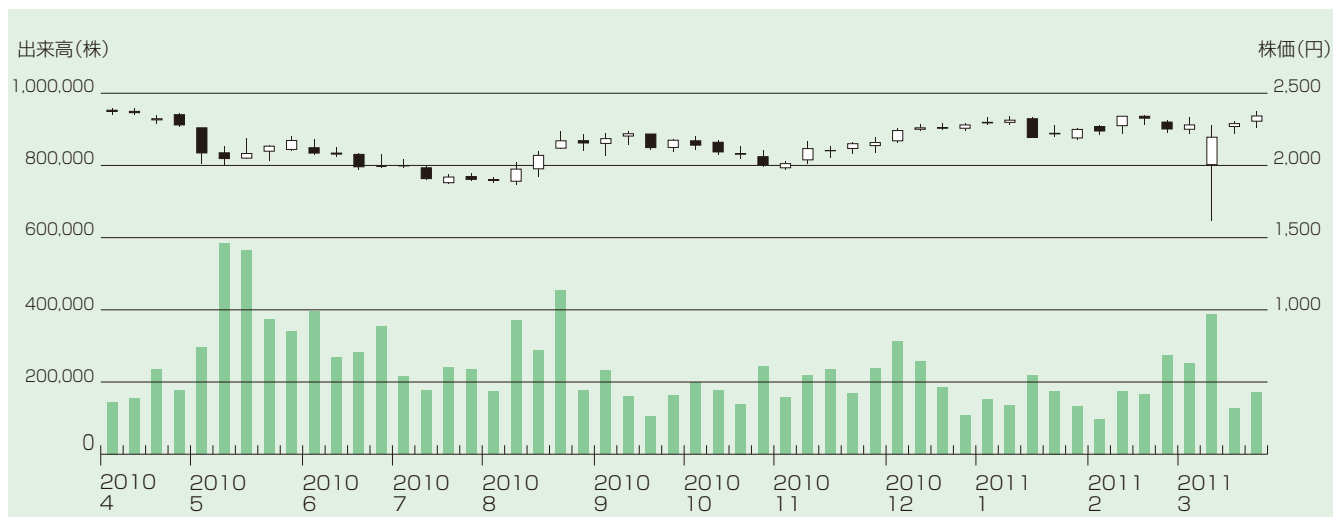


1単元以上	74.1%
5単元以上	9.2%
10単元以上	10.3%
50単元以上	1.2%
100単元以上	1.8%
500単元以上	0.7%
1,000単元以上	0.5%
5,000単元以上	0.1%
10,000単元以上	0.1%
1単元未満	2.0%



北海道	1.9%
東北	2.3%
関東	49.2%
中部	12.4%
近畿	18.3%
中国	4.6%
四国	3.0%
九州	4.2%
外国	4.1%

株価チャート



会社概要

会社概要 (2011年3月末現在)

株式会社ビー・エム・エル

本 社 〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3
TEL: 03-3350-0111 (代表)
URL: <http://www.bml.co.jp/>

BML総合研究所 〒350-1101
埼玉県川越市の場1361-1
TEL: 049-232-3131 (代表)

設 立 1955年7月
資 本 金 60億45百万円
従 業 員 数 3,008名(連結) 1,769名(単独)
事 業 内 容 臨床検査の受託業務等

公告掲載URL <http://www.bml.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

役員及び執行役員 (2011年6月29日現在)

代表取締役最高顧問	近藤 健次	社 長*	福田 和太
代表取締役会長	荒井 裕	常務執行役員*	是安 俊之
代表取締役社長	福田 和太	常務執行役員*	大塚 敬
取 締 役	是安 俊之	常務執行役員*	荒井 信貴
取 締 役	大塚 敬	常務執行役員*	田中 実
取 締 役	荒井 信貴	常務執行役員*	田邊 弘
取 締 役	田中 実	執 行 役 員*	近藤 健介
取 締 役	田邊 弘	執 行 役 員*	中村 貞博
取 締 役	近藤 健介	執 行 役 員*	山下 勝司
取 締 役	中村 貞博	執 行 役 員	工藤 康之
取 締 役	山下 勝司	執 行 役 員	千喜良真人
常勤監査役	西村 昌春	執 行 役 員	須田 英也
監 査 役	山村 敏夫		
監 査 役	齋藤 敏雄		

*社長及び取締役8名は、執行役員と兼務になります。

連結子会社一覧 (2011年3月末現在)

	資本金(千円)		資本金(千円)
株式会社 BMLライフサイエンス・ホールディングス	100,000	株式会社 ピーシーエルジャパン	20,000
株式会社 BMLフード・サイエンス	100,000	株式会社 東京公衆衛生研究所	20,000
株式会社 オー・ピー・エル	98,000	株式会社 愛媛メディカルラボラトリー	20,000
株式会社 ラボテック(千葉県市原市)	95,000	株式会社 ジャパンクリニカルサービス	20,000
微 研 株式会社	90,000	株式会社 メリッツサポートシステムズ	20,000
株式会社 協同医学研究所	60,000	株式会社 第一臨床検査センター	10,000
株式会社 アレグロ	30,000	株式会社 第一臨床医学検査センター	10,000
株式会社 松戸メディカルラボラトリー	30,000	株式会社 盛岡臨床検査センター	10,000
株式会社 日研医学	25,000	株式会社 ラボテック(長崎県佐世保市)	10,000

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会権利行使株主確定 3月31日 株主配当金受領株主確定 3月31日 中間配当金受領株主確定 9月30日
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 (〒103-8202) 株式お手続き用紙のご請求をインターネットでもお受け付けいたしております。 URL http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

(電話お問合せ・郵便物送付先) 日本証券代行株式会社
東京都江東区塩浜二丁目8番18号
(〒137-8650)
0120-707-843(フリーダイヤル)

けんこう豆知識 ~エコノミークラス症候群~

エコノミークラス症候群とは

医学的には体の奥の深部静脈にできる血栓が原因で発症する急性肺動脈血栓塞栓症のことを言います。主に航空機の狭い座席に、長時間同じ姿勢で座っているエコノミークラスの乗客から発症が多く報告されたため、このような名前が付けられました。しかし最近では必ずしも機内に限らず、震災により寝泊りしていた自動車の中や避難所生活で発症する事例も耳にするようになりました。

身動きがとりづらい状態で、長時間同じ姿勢を続けることにより、足の付け根や膝の裏にある静脈の血行が悪くなり、静脈の中に血栓ができます。その血栓は座っている間は血管壁に付着していますが、立ち上がると付着していた血栓が血管壁からはがれます。はがれた血栓は静脈流に乗って肺の血管を閉塞(詰まらせること)させ、急性肺動脈血栓塞栓症を発症します。生命に危険を及ぼす怖い疾病ですが、簡単な運動などで予防することができます。

簡単な体操で、まず予防

座りっぱなしでいることが多いと、どうしても血行が悪くなります。歩き回ることができなくても、ストレッチや体操で血行を改善することで予防できます。1時間に1回の割合で下記の運動をしてみましょう。

- ① 両肩をすくめて、リラックスして肩を落とす。
- ② 頭をゆっくりと右肩と左肩に傾ける。
- ③ 両足を床におき、足を胸のほうにゆっくりと持ち上げる。
- ④ つま先やかかとを上げ下げする運動を10回程度行う。

また、空調の完備された場所は意外と乾燥していますので、水分をしっかりと補給しましょう。ただしアルコールやカフェインの入った飲み物は利尿作用があるので注意します。さらに、体を締め付ける服装は避け、ゆったりした衣類を身につけるように心掛けます。血栓症や血管系疾患の既往歴のある人は、血液の凝固を防ぐ「抗凝固剤」を事前に服用しておく方法もあります。主治医に相談すると良いでしょう。